

小規模事業者を支えるのは？

多胡秀人

(2022/06/02)

海外投資家が地方銀行の株主総会において、株主還元に関する特別提案をするとの話題で持ちきりですが、「低迷する PBR と円安」により、上場地銀の内部留保の蓄積のハードルが高くなり、地域へのコミットメントは難しくなるのではとの懸念が増しています。

地域金融機関の経営では、「経済合理性」と「社会性」のバランスが要求されるのですが、海外勢の中には「社会性」には一瞥もせず、短期的視点で株主還元を強く迫る投資家も少なくありません。SDGs の視点などどこ吹く風です。(本邦の投資家の中にも社会性を無視し、地銀株を機械的に売却するところがありますが、そういう投資家が SDGs を標榜しているのを見ると強い違和感を感じます。)

株主還元を迫る海外投資家と対峙するにあたり、金融商品サービスの物売り地銀(“経済合理性一辺倒”ですから)は反論の余地なし、“社会性”を重視するリレバン地銀は地域コミットメントによる長期的視点での持続と成長を主張しても「知ったことじゃない」と黙殺される可能性が大きいと思います。

このような海外投資家が増える状況下において、上場地銀が地域の小規模事業者や多大な労力を要する業況の厳しい事業者を支えていくことは容易ではありません。上場地銀は、それなりの規模を有する事業者や成長性の高い事業者との取引へと傾斜していかざるを得ないのではないのでしょうか。

生業層など小規模事業者との取引を続けようとするのなら非上場です。小規模事業者しかないような取引基盤の地銀が上場を維持する意味が果たしてあるのかと考えてしまいます。本邦の事業者の大多数は小規模事業者であるのは周知の通りですが、今後この層の資金仲介を担うメインプレイヤーとなるのは協同組織金融機関、信用保証協会、そして非上場地銀という図式が見えてきます。

ところが協同組織金融機関は全国に満遍なく存在するわけではなく、経営不振の対応や効率化目的で再編が進み、空白地となっている地域が少なからずあります。

我が町の金融機関が消滅することはコミュニティにとって由々しき問題であり、筆者は従来より空白地に新たに協同組織金融機関を作る必要があるとの提言をおこなっていますが、真剣に考える時期に来ていると思います。形体は融資に比重を置いた代理貸付を主体とするナローバンク。ただし確固たるガバナンスは必須です。

さらに信用保証協会ですが、この組織が抱える問題点は、各協会によって経営支援業務に大きなばらつきがあることです。この期に及んで、ゼロゼロ融資等で地域で実質的に最大の信用リスクをとっているという自覚が欠落している信用保証協会が少なからずあること

は理解に苦しみます。このばらつきを早急に是正することが小規模事業者の存続のために不可欠です。

(了)

****本稿の無断転載、お断りします****